



| | |
|--------------|--|
| Title | 障害のある若者の就労移行・就労支援に関する研究 |
| Author(s) | 中元, 航平 |
| Citation | 大阪大学, 2024, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/96199 |
| rights | |
| Note | やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

| | |
|--|-------------------------|
| 氏名（中元航平） | |
| 論文題名 | 障害のある若者の就労移行・就労支援に関する研究 |
| 論文内容の要旨 | |
| <p>障害者が労働の可能性を求めて働く機会を得ることは、障害者の社会参加やアイデンティティの確立の一助となる。労働への参加という局面が人生で最初に現れるのは青年期・成人期であり、この時期は学校から就労への移行期でもある。だが障害者のライフコース論では、障害があることで生じる社会的困難は青年期・成人期に集中し (Priestly 2003: 88-142) 、教育の場から就労の場への移行や、働く場そのものを選ぶ機会が制限されること (新藤 2013: 28) が指摘されている。「選択の自由は、人の生活の質や福祉にとって直接重要なもの」であるならば (Sen 1992=2018: 82) 、障害者の学校から就労への移行期における「選択の幅」の狭さは看過できない問題であり (新藤 2013: 28) 、そうした就労への移行期において具体的にどのような現象が生じているのかという点に着目する必要がある。</p> <p>そして日本における障害者就労の現状に目を向けると、一般就労か福祉の就労かという二者択一的な状況が存在している。また一般就労においては就労継続の困難性が指摘されている (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター編 2017: 3)。これらをふまえれば、障害があっても働き続けられる職場環境や多様な働き方の模索が必要である。</p> <p>こうした背景の下、本論文の目的は、障害のある若者の就労移行過程、就労継続過程それぞれの現状を明らかにした上で、就労の選択肢の多様化をもたらす支援の可能性や、障害があっても働き続けられる働き方や職場のあり方を検討することである。そしてこの目的を達成するために、本論文では、彼らの就労移行過程に影響を及ぼす要因とは何か、彼らの就労継続過程に影響を及ぼす要因とは何かを問い合わせて提示した。</p> <p>序章では、障害のある若者の学校から就労への移行過程や就労継続に関する問題を詳述し、次に先行研究を検討した。そして分析枠組みであるエコロジカルモデル (Bronfenbrenner 1979= [1996] 2007, 1993) を説明し、これを援用する意義を述べた。</p> <p>第1章では、障害のある若者の学校から就労への移行過程を分析するために、知的障害のある若者の就労移行過程の調査を実施した。具体的には、知的障害のある若者本人とその母親、そして知的障害や発達障害のある人々やその家族を支援するNPO法人の理事長へのインタビュー調査を行った。その結果、「18歳での職業自立」(渡部 2009: 157)を目指す特別支援教育の就労志向性が親子の就労に対する姿勢と相互作用し、それが特別支援学校高等部（高校）卒業後の進路の分岐をもたらしていること、障害者手帳の取得と一般就労をめぐって親子/支援者の間で相互作用が生じており、その背景には障害者手帳中心主義が存在すること、わが子の一般就労が親子の将来を展望する上で肯定的な意味を持つこと、学卒後の就労が間近になるにつれて、就労への意思をめぐる母親と子どもの相互作用が生じ、母親はわが子の意思の判断に困難を抱えながらも、それを様々な方法で検討していることが明らかとなった。また彼らを支援するNPO法人がもたらすネットワークが様々な形で親子に機能することで、母親が持つ将来不安（紫藤・松田 2010）の遞減や、母親の対人関係の包摶につながりうることが示唆された。</p> <p>第2章では、障害のある子どもの就労準備支援に取り組む放課後等デイサービス（以下「放デイ」）の職員が、就労準備支援に対してどのような認識を持ちながら子どもやその家族に関わっているのかを分析するために、彼らへのインタビュー調査を行った。その結果、「18歳での職業自立」(渡部 2009: 157)が目指される特別支援教育における就労志向性の影響の下、彼らは、子どもたちには就労までの時間が限られていることを認識し、子どもとその母親に対して、将来の就労に向けた準備に早期から取り組む必要性を感じていることが明らかとなった。一方で母親の多くは、わが子の将来の就労に自信が持てず、わが子の就労準備には消極的な姿勢であることが明らかになった。こうした母親の姿勢と職員の認識が相互作用する中で、職員たちの間ではいかにして彼らに早期から就労に向けた支援を行うことができるかが重要な課題とされ、彼らは親子に対して前倒しの支援を志向していることが明らかとなった。また彼らは、子どもとの関わりがあくまでも限定的なものであることを認識しており、その制限の中でいかにして将来の就労に向けた支援ができるかを模索していることが明らかとなった。またこれまで主に母親と学校が障害のある若者の学校から就労への移行過程に関与していたが、そこに新たに放デイが関わることによって、彼らの進路選択肢を直接的/間接的に広げる可能性があることが示唆された。</p> <p>第3章では、障害のある若者がどのようにして就労を継続しているのかを分析するために、彼らの就労継続過程や、彼らへの就労継続支援の調査を行った。具体的には、障害者をはじめ就労に困難を抱える様々な人々を、生産活動を通して「労働や社会に再統合する」ことを目指す労働統合型社会的企業 (Borzaga and Loss 2006) に着目し、その代表的な存在であるワーカーズコープ（労働者協同組合）に焦点を当てた。そしてワーカーズコープの事業所X（以下「ワーカーズ事業所X」）で就労する、地域若者サポートステーション（以下「サポステ」）出身の障害のある若者に焦点を当て、彼らがどのように就労へと移行し、その後の就労を継続しているのかを捉えるために、彼らやサポステ職員へ</p> | |

のインタビュー調査を実施した。その結果、ワーカーズ事業所Xでは、「多様な就労機会の創出」という労働者協同組合の主要な目的の実践として、短時間就労の機会をサポステ出身の障害のある若者に提供しており、彼らのその時々の状況に合わせた仕事が行われていることが明らかとなった。

こうした短時間就労の機会は、彼らが今後就労を続けていくための足がかりや、働きづらい時の足場となっていた。そして短時間就労をきっかけに仕事を始め、継続する中で、彼らは次第に職場における自身の役割や新たなアイデンティティを獲得していた。またワーカーズ事業所Xでは、彼らとともに仕事をする中で、互いのこれまでの背景の理解が進み、それが彼らに就労継続をもたらす要素となっていることが明らかとなった。また彼らにとってサポステは、就労後の相談先・よりどころとして機能していた。加えてワーカーズ事業所Xは、職場だけで彼らを支えるのではなく、サポステによる支援を積極的に活用して彼らを支えていることが明らかとなった。そしてワーカーズ事業所Xにおける短時間就労をはじめとした多様な就労機会の創出という実践は、ワーカーズ事業所Xの中だけで完結しているのではなく、サポステとの連携と表裏一体となって行われていることが明らかとなった。

終章では、本論文の結論や示唆、意義、今後の課題などを述べた。結論として、知的障害のある若者の就労移行過程は、特別支援教育がもたらす就労志向性、就労に対する親子/学校/支援者の姿勢や解釈、障害者手帳中心主義による手帳保持者の就労優位性、一般就労の実現に重きが置かれた障害者施策が相互作用しながら形成されていた。次に障害のある若者の就労継続過程は、彼らのその時々の状況に合わせた形での就労の実践、職場における役割の獲得や立場の可変性の保障、職場内外の相談先の確保・維持、職場と支援機関の連携体制が相互作用しながら形成されていた。

以上の議論から導出される要点として、障害のある若者の就労移行過程や就労継続過程を捉える上では、彼らが社会的ネットワーク上で不利な立場に置かれやすいこと (Heenan 2002) をふまえながら、彼らのネットワークを広げうる、もしくは既存の不安的なネットワークの安定化につながりうる直接的/間接的な諸要因を顕在化させ、それらと当事者（家族）/学校/職場/支援者との連関に着目する視点が要請されることが挙げられる。

＜参考文献＞

- 阿部誠, 2015, 「若者就業問題の多様性と社会的包摶にむけた政策の課題」『日本労働社会学会年報』26: 71-97.
- Borzaga, Carlo and Monica Loss, 2006, "Profiles and Trajectories of Participants in European Work Integration Social Enterprises," Marthe Nyssens ed., *Social Enterprise*, New York: Routledge, 169-194.
- Bronfenbrenner, Uri, 1979, *The Ecology of Human Development: Experiments by Human and Design*, Cambridge: Harvard University Press. (磯貝芳郎・福富護訳, [1996] 2007, 『人間発達の生態学——発達心理学への挑戦』川島書店.)
- , 1993, "5 Ecological Models of Human Development," Gauvain, Mary and Michael Cole eds., *Readings on the Development of Children*, 2nd ed., New York: Scientific American Books, 37-43.
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター編, 2017, 『障害者の就業状況等に関する調査研究』独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター.
- Heenan, Deirdre, 2002, "It Won't Change the World But It Turned My Life Around: Participants' views on the Personal Advisor Scheme in the New Deal for Disabled People," *Disability & Society*, 17(4): 383-401.
- Priestly, Mark, 2003, *Disability: A Life Course Approach*, Cambridge: Polity Press.
- Sen, Amartya K., 1992, *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press. (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳, 2018, 『不平等の再検討——潜在能力と自由』岩波書店.)
- 紫藤恵美・松田修, 2010, 「知的障害児の母親の将来不安に関する研究」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』61(1): 205-212.
- 新藤こずえ, 2013, 『知的障害者と自立——青年期・成人期におけるライフコースのために』生活書院.
- 渡部昭男, 2009, 『障がい青年の自分づくり——青年期教育と二重の移行支援』日本標準.

論文審査の結果の要旨及び担当者

| | |
|----------|--------------|
| 氏名(中元航平) | |
| | (職) |
| 論文審査担当者 | 主査 教授 斎藤 弥生 |
| | 副査 教授 山中 浩司 |
| | 副査 准教授 中井 好男 |

論文審査の結果の要旨

本論文の目的は、障害のある人にとっての学校生活から職業生活への移行過程における就労の選択、また就労の継続可能性に焦点をあて、その現状や実際を明らかにするとともに、新たな制度や政策のなかで障害のある人にたいし就労の多様な選択肢をもたらす可能性を検討するものである。本論文は全5章で構成され、Bronfenbrennerによるエコロジカルモデルを分析枠組みとし、3つの質的調査の結果を考察し、結論を導き出している。

序章では、本研究の枠組みとして用いるエコロジカルモデルの考え方と特徴を整理し、それを援用する理由とその利点を説き、エコロジカルモデルを用いることで、直接的な行動場面（家庭、学校、職場、地域）やより広範な（間接的な）ネットワーク、文化、時間的変遷などとの相互作用の観点から、障害当事者の生活を立体的に捉えることができ、個別の対人関係やその背後にある地域性や社会構造を広く浮き彫りにできると説明している。支援を必要とする人たちの生活をミクロからマクロの相互作用でとらえようとする視点は、社会福祉学やソーシャルワーク研究の領域で不可欠な視点である。

2章では一つめの調査として、知的障害のある高校生の就労移行の実際を明らかにするため、特別支援学校に通う、知的障害のある高校生4名とその母親4名を対象にインタビュー調査を行い、特別支援教育にみられる就労意向が親子の行動に大きな影響を与えていた実状を明らかにした。障害のある高校生、さらに親子ペアでの調査協力を得ている点は、調査手法としてもオリジナリティが高く、執筆者の当該領域における調査力を評価できる。

3章では二つめの調査として、放課後等デイサービスセンターで就労準備支援に取り組む職員の就労移行についての認識を明らかにした。我が子の将来に不安を抱える母親に対して、高校卒業までに就職を決めるべく、限られた時間内で準備を急ぐ放デイ職員の心情がインタビュー調査を通してリアルに描かれ、就労移行に向けた“前倒し”の支援の状況を示している。本章は『関西社会福祉研究』（査読有）に掲載された内容を編集したものである。

4章では三つめの調査として、障害者の就労継続に焦点を当て、ワーカーズコープ（労働者協同組合）と地域若者サポートステーションの連携による就労継続の可能性を明らかにした。多様な働き方が用意され、仲間づくりを通じて、安心感が提供され、障害当事者が自信を持てることが就労継続の基盤となる。ひきこもり、いじめ、不登校等の経験を持つ若者4名を対象にした調査による貴重なデータがその事実を裏付けている。ワーカーズコープは戦後の失業対策事業の廃止に伴い、生まれてきた仕事づくりの運動にルーツを持つ歴史のある組織であるが、2020年に制度化され、生活困窮者支援制度のもと、ひきこもりの若者の支援等でも注目されている。一般企業に雇用されることだけが「働く」ことではないことを実証するワーカーズコープの取組はこれから障害者の就労に大きな可能性を与えており、本研究は障害者就労の最前線に焦点を当てた先駆的で、かつ希少な研究といえる。

本研究は、日本における障害者就労が、就労志向性に特徴づけられた特別支援教育、就労に対する若者（家族）-学校-支援者（福祉専門職）の姿勢や解釈、障害者手帳保持者の就労優位性、一般就労に動員しようとする障害者施策が相互作用しながら形成されている現状を指摘し、その一方で、障害の状態に合わせた就労形態、職場での役割獲得、職場と支援機関の連携体制等の相互作用により、障害がある人たちの就労継続の可能性も示した。

本論文は、博士前期・後期課程の5年間にわたり、障害のある若者を支援するNPO法人に関わりながら、関係者との信頼関係を築き、誠実な手法で当事者の声に耳を傾けた質的研究に基づくもので、日本の障害者政策における就労支援の課題を当事者視点で示した研究として、社会福祉学、福祉社会学をはじめ、関連研究領域に寄与しうる。

以上のことから、本論文は博士（人間科学）の学位授与に値するものと判定された。